

入札公告【総合評価落札方式（用地補償総合技術業務）】
（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付します。

本業務は、入札書提出期限日の年月時点において適用されている積算基準及び業務委託等技術者単価、公共工事設計労務単価により積算を行うものとする。

なお、本業務の入札契約手続等は、以下分任支出負担行為担当官とは別の事務所（木曽川上流河川事務所）において行います。

令和5年12月19日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局越美山系砂防事務所長 富田 直樹

1 業務の概要

- (1) 業務名 令和6年度 越美山系砂防用地補償総合技術業務（電子入札対象案件）
（電子契約対象案件）

(2) 業務目的

本業務は、越美山系砂防事務所における砂防堰堤の整備事業等に必要な土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償に関する公共用地交渉等を行い、当該事業の用地取得の早期進捗を図ることを目的とする業務である。

(3) 業務内容

本業務は、以下に掲げる内容を行うものである。

なお、発注者受注者間の指示及び承諾行為は受注者の主任担当者に対して行うため、実施する担当技術者及び業務従事者は主任担当者の管理下において作業を行うものである。

- 1) 概況ヒアリング等
- 2) 現地踏査等
- 3) 権利者の特定
- 4) 補償額算定書等の照合
- 5) 補償金明細表の作成
- 6) 公共用地交渉方針の策定及び公共用地交渉用資料の作成
- 7) 権利者等に対する公共用地交渉等
- 8) 公共用地交渉後の措置
- 9) 移転履行状況等の確認等後の措置
- 10) その他の業務

その他の業務は、移転に伴う法令上の制限の有無及びその内容について、権利者等からの情報提供の求めに対する関係機関への確認及びその情報提供等をいう。

- 11) 本業務の権利者数は52名を予定している。（内訳は別途数量総括表のとおり。）

(4) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月14日まで

(5) 本業務の履行箇所

本業務の履行箇所は、以下のとおりである。

- ① 北ノ谷砂防堰堤工群（岐阜県揖斐郡揖斐川町西横山地内）
- ② 根倉谷第1砂防堰堤及び社宮神洞第1砂防堰堤（岐阜県揖斐郡揖斐川町外津汲地内）
- ③ 西津汲第2砂防堰堤（岐阜県揖斐郡揖斐川町西津汲地内）

(6) 総合評価落札方式

本業務は、技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を適用する。

(7) 賃上げ

本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う。

(8) 調査基準価格

本業務の予定価格（単価契約の場合は、「予定総価」と読み替える。）が1,000万円を超える場合は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく調査基準価格を設定する。

(9) 品質確保基準価格

本業務の予定価格（単価契約の場合は、「予定総価」と読み替える。）が100万円を超え1,000万円以下の場合は、業務品質確保の観点から中部地方整備局が定める価格「品質確保基準価格」を設定する。

(10) 履行確実性

上記(8)又は(9)に満たない入札がある場合は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に「履行確実性」を加えて技術評価を行う。

(11) 成績評定

本業務の契約金額が100万円を超える場合は、業務完了時に会計法第29条の11第2項に基づく検査（給付の完了の確認）とあわせ、地方整備局用地関係業務成績評定要領に基づき成績評定を行う。

2 入札方式

本手続は、競争参加資格確認申請書及び技術提案書（以下「申請書等」という。）の資料提出及び入札を電子入札システム等で行う。

ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒500-8801 岐阜市忠節町5丁目1番地
中部地方整備局木曽川上流河川事務所 経理課
電 話 058-251-1322
メールアドレス：cbr-keijyory@mlit.go.jp

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

- ① 入札説明書等の交付期間：別表①のとおり。
- ② 交付場所及び方法：「電子入札システム」に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

(3) 申請書等の提出期間、場所及び方法

- ① 申請書等の提出期間：別表②のとおり。
- ② 提出場所及び方法：申請書等は、電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、電子メールにより3(1)に提出すること。

(4) 入札、開札の日時、場所及び方法

① 入札書の受付期間：別表④のとおり。

② 入札書の提出方法：入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により 3(1)まで「郵便（書留郵便に限る）又は託送（※注 1）（以下「郵送等」という。）」で提出すること。

※注 1 「託送」とは…民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便をさし、書留郵便と同等のもの。

③ 開札の日時及び場所：別表⑤のとおり。

4 競争参加資格要件

申請書等の提出のあった者（以下、「参加表明者」という。）のうち、以下に示す要件を満たす全ての者が、入札に参加できる。

項目		要件（概要）
(1) 基本的要件	参加表明者	単体企業又は設計共同体であること。
	業種区分	補償関係コンサルタント業務に係る令和 5・6 年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
(2) 資本関係及び人的関係に関する要件		入札説明書による。
(3) 中立公平性に関する要件		入札説明書による。
(4) 業務拠点に関する要件		中部地方整備局管内に業務拠点を有する者。
(5) 業務実施体制に関する要件		入札説明書による。
(6) 参加表明者の業務実績に関する要件		同種業務：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社又は土地収用法第 3 条各号の一に規定する事業を行う者が発注した「補償コンサルタント登録規程」（昭和 59 年 9 月 21 日建設省告示第 1341 号）（以下「登録規程」という。）第 2 条第 1 項の別表及び「補償コンサルタント登録規程の施行及び運用について」（令和 2 年 12 月 23 日付け国不用第 35 号）（以下「運用通知」という。）記 1 の別紙に定めるいずれかの業務（用地補償技術補助業務、用地補償総合技術業務、用地関係資料作成整理等業務及び用地調査点検等技術業務を含む。）。 類似業務：設定しない
(7) 配置予定技術者の資格に関する要件	主任担当者	補償業務管理士 等
	担当技術者	補償業務管理士 等
	業務従事者 ※複数名配置する場合、うち 1 名については右記を満たす必要はない。	公共用地取得に関する補償業務について、3 年以上の実務経験を有する者
(8) 配置予定技術者の中立公平性に関する要件		入札説明書による

(9)配置予定主任担当者の業務実績に関する要件	同種又は類似の業務実績	同種業務：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社又は土地収用法第3条各号の一に規定する事業を行う者が発注した登録規程第2条第1項の別表及び運用通知記1の別紙に定める補償関連部門の補償説明業務又は総合補償部門の公共用地交渉業務（用地補償技術補助業務及び用地補償総合技術業務を含む。）。 類似業務：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社又は土地収用法第3条各号の一に規定する事業を行う者が発注した登録規程第2条第1項の別表及び運用通知記1の別紙に定めるいずれかの業務（同種業務を除き、用地関係資料作成整理等業務及び用地調査点検等技術業務を含む。）。
(10)直接的雇用関係		入札説明書による。
(11)配置予定主任担当者の手持ち業務に関する要件		入札説明書による。
(12)技術提案書に関する要件		実施方針に関する技術提案の提出。 評価テーマに関する技術提案の提出。 評価テーマ：多数相続人に対し処理方針（法定相続割合または遺産分割協議書による）を決定し、早期解決するための工夫

※要件の詳細な内容等については、入札説明書を確認すること。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金：免除

②契約保証金：免除

(3) 契約書作成の可否等

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。

(4) 関連情報を入手するための照会窓口3(1)に同じ。

(5) 本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和6年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

(6) 詳細については、入札説明書による。

別表

①	入札説明書等の交付期間	令和５年１２月１９日から 令和６年２月８日まで
②	申請書等の提出期間	令和５年１２月２０日から 令和６年１月１７日までの10時から16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
③	競争参加資格確認通知の日	令和６年１月２６日
④	入札書の受付期間	令和６年２月７日10時から 令和６年２月８日16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
⑤	開札の日時及び場所	令和６年２月１５日１０時００分 木曽川上流河川事務所入札室